

「平成 28 年度対カンボジア無償資金協力(事業・運営権対応型)『コンポントム上水道拡張計画』」の評価 <概要>

評価の実施体制

評価者(評価チーム)

- ・評価主任 : 桑名 恵 近畿大学国際学部教授
- ・コンサルタント : 株式会社アンジェロセック
- 評価実施期間 : 2025 年 6 月～2026 年 1 月
- 現地調査国 : カンボジア



評価の背景・対象・目的

本評価は、外務省が実施した「平成 28 年度対カンボジア無償資金協力(事業・運営権対応型)『コンポントム上水道拡張計画』」(以下、「平成 28 年度コンポントム上水道拡張計画」という)(供与額 32.71 億円)を対象に、プロジェクトレベルで実施された第三者評価である。カンボジアの地方都市では、安全な水へのアクセス率が依然として低く、既存浄水場の供給能力不足や都市化の進展に伴う水需要の増加が深刻な課題となっていた。本事業は、上水道施設の整備に加え、日本企業が運営・維持管理を担う事業・運営権対応型無償資金協力スキームを導入した点に特徴がある。本評価は、計画の妥当性及び結果の有効性を検証し、今後の類似案件の形成・実施に資する提言・教訓を得るとともに、国民への説明責任を果たすことを目的として実施された。

整備された新浄水場の施設

評価結果のまとめ

(1) 計画の妥当性

本事業の目的は、地方都市における安全な水へのアクセス改善という、カンボジア政府が掲げる「第三次四辺形戦略」、「国家戦略的開発計画(NSDP 2014–2018)」及び「地方給水・衛生のための国家戦略」に示された給水分野の開発ニーズ及び政策目標と高い整合性を有している。また、日本政府の「開発協力大綱(2015)」、「対カンボジア王国 国別開発協力方針(2017)」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の方針とも合致している。

事業内容は、浄水場及び配水施設の整備に加え、日本企業が運営・維持管理を担う事業・運営権対応型無償資金協力の枠組みを活用し、技術移転や人材育成を含めた持続可能な給水システムの構築を目指して計画された。さらに、需要予測や計画修正を通じて現地の実情を反映した柔軟な事業設計が行われており、実施体制及び計画プロセスも日本政府が想定する標準的な業務フローに概ね沿っている。

(評価結果:極めて高い)

(2) 結果の有効性

本事業における資金供与及び施設整備は概ね計画どおり実施され、新浄水場及び配水管網は効率的かつ適切に整備された。その結果、家庭用給水栓数は約 4,000 軒から約 13,000 軒へと大幅に増加している。新設された給水施設は実際に使用されており、家庭における水不足に対する不安の解消に加え、学校や保健施設を含む公共施設における安定的な給水を通じて、公衆衛生環境の改善や生活環境の向上に明確に寄与している。また、給水の安定化は飲食店等の小規模事業の活動を支え、地域経済への波及効果も確認された。加えて、日本企業による運営・維持管理を通じて、日本の技術・知識・経験の活用及び技術移転が図られた点も大きく評価できる。

(評価結果:極めて高い)

評価結果に基づく提言

(1) 事業完了後の運営を巡る整理の視点

本事業では、日本企業の関与による運営・維持管理が一定期間行われた一方、事業終了後の運営のあり方については、被援助国側の実施能力や制度状況等を踏まえ、柔軟に整理されていくことが想定されている。こうした枠組みは、日本企業の関与を通じた技術や知識・経験の活用と、被援助国側の主体的な運営体制の構築の双方を視野に入れたものと位置づけられる。今後の類似案件においては、こうした前提を踏まえつつ、日本企業の関与と被援助国側の主体性のバランスについて、案件形成段階から関係者間で認識を共有し、事業完了後を見据えた運営のあり方を検討していくことが有効である。

(2) 需要動向及び事業の持続性を踏まえた計画プロセスの重視

本事業では、都市化の進展や給水需要の増加を踏まえ、需要予測の見直しや計画内容の修正が行われた。また、料金制度や事業採算性についても検討が重ねられ、給水事業としての持続性を確保するための工夫が講じられている。今後の類似案件においては、こうした取組を踏まえつつ、事前調査や関係機関との調整を通じて、需要動向及び事業の持続性を十分に検証する計画プロセスを引き続き重視することが有効である。

「令和2年度対カンボジア無償資金協力『経済社会開発計画』」の評価 <概要>

評価の実施体制

評価者(評価チーム)

- ・評価主任 : 桑名 恵 近畿大学国際学部教授
- ・コンサルタント : 株式会社アンジェロセック
- 評価実施期間 : 2025年6月~2026年1月
- 現地調査国 : カンボジア

評価の背景・対象・目的

本評価は、外務省が実施した「令和2年度対カンボジア無償資金協力『経済社会開発計画』」(以下、「令和2年度経済社会開発計画」という)(供与額:20億円)を対象にプロジェクトレベルで実施された第三者評価である。カンボジアは、公衆衛生・医療体制が脆弱で、医療機材の不足により新興・再興感染症への対応力に課題を抱えていた。新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という)のパンデミックにおいては、国外への患者移送も困難となり、国内での対応能力強化が喫緊の課題となった。また、感染症対応能力の向上は、人命の保護のみならず、経済活動への影響を抑制する観点からも重要であった。本計画は、新型コロナの拡大を受け、救急車や医療機材等の調達を通じて、カンボジアの保健・医療体制の強化を図ることを目的として実施された。本評価は、計画の妥当性及び結果の有効性を検証し、今後の類似案件の効果的・効率的な実施に資する提言・教訓を得るとともに、国民への説明責任を果たすことを目的として実施された。



配置された移動式X線撮影装置(島津製)

評価結果のまとめ

(1) 計画の妥当性

本案件の目的は、新型コロナへの対応を含むカンボジアの保健・医療体制強化であり、「第4次四辺形戦略」や「国家戦略的開発計画(NSDP 2019-2023)」、「保健戦略計画」と整合している。また、日本の国際保健外交政策や「開発協力大綱(2015)」、「対カンボジア王国 国別開発協力方針(2017)」とも合致していた。感染症拡大という緊急性の高い状況下で、医療現場の喫緊のニーズを的確に捉えた機材構成が計画されており、事業内容の整合性は極めて高いと評価された。さらに、調達代理機関方式による実施体制や業務フローは、日本政府の標準的な実施体制に概ね沿ったものであり、迅速性と実効性を確保した計画であった。

(評価結果:極めて高い)

(2) 結果の有効性

資金供与および医療機材調達は概ね計画どおりに実施され、救急車、人工呼吸器、高濃度酸素発生器等の機材は、新型コロナ患者対応において迅速かつ効果的に使用された。多くの機材は現在も通常診療や他疾病対応に継続的に活用されており、感染症対応能力の向上、救急搬送能力の強化、一般医療水準の底上げといった開発効果が確認された。また、日本製医療機材に対する信頼感の向上や日本の支援の可視化といった外交的効果も発現した。一方で、機材配備後の使用状況や配置に関

する体系的なモニタリング不足、およびフォローアップ体制の弱さが課題として指摘されており、結果の有効性を一層高める余地があるとされた。

(評価結果:高い)

*(注)レーティング: 極めて高い/高い/一部課題がある/低い

評価結果に基づく提言

(1) 医療機材の維持管理人材確保と修理能力の強化

地方病院では、医療機材の維持管理を担う人材の不足が確認されており、修理対応においては技術力が十分でない民間業者への依存や、プノンペン所在業者への再委託による時間的・費用的負担の増大が生じている。本計画で調達された医療機材の長期的かつ安定的な使用を確保するためには、技術協力プロジェクトなどの他 ODA 事業と効果的に連携し、地方病院レベルでの維持管理・修理を担う人材の確保及び能力強化を体系的に進めることが重要である。これにより、機材の稼働率向上と維持管理コストの抑制が期待される。

(2) 緊急案件におけるフォローアップの改善

本案件は、新型コロナ対応を目的とした緊急案件として迅速に実施され、救急車や ICU 関連機材等が感染症対応において高い有効性を発揮したほか、現在も一般診療や救急搬送能力の強化に継続的に寄与している。一方で、機材配備後の使用状況や維持管理状況を把握するフォローアップ体制には一部課題が確認された。今後の類似案件においては、緊急性を確保しつつも、事業完了後を見据えたモニタリング・フォローアップの実施内容を明確化し確実に運用することが求められる。